

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年9月15日提出
【計算期間】	第2期(自 2019年6月18日至 2020年6月15日)
【ファンド名】	M F S プルーデント・ファンド（米ドル売り円買い）
【発行者名】	M F S インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 義典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル
【事務連絡者氏名】	中田 実
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル
【電話番号】	03-5510-8550
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、債券(資産配分変更型))))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

実質的に米ドル売り円買いの取引を行いますが、保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを行うことを目的としていません。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券（資産配分変更型）））））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

< 商品分類の定義 >

1. 単位型投信・追加型投信の区分

(1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

(2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

(1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

(1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

(1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

< 補足として使用する商品分類 >

(1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分の定義 >

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1. 主として、MFSメリディアン・ファンズープルーデント・キャピタル・ファンド(以下、主要投資対象ファンドという場合があります。)の円建ての外国投資証券(ZH1円シェア・クラス)への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券ならびに現金(同等物を含みます。)に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
2. 原則として、主要投資対象ファンドへの投資比率を高位に維持します。

主要投資対象ファンドの運用の特色は以下の通りです。

<概要>

日本を含む世界の株式および債券への投資を通じて、資産の長期的な成長を目指します。各アセットクラスへの配分比率は、目安として、株式を50%~90%程度、社債等を10%~30%程度とします。また、ポートフォリオ全体の価格下落リスクを軽減するため、あるいは市場環境や魅力的な投資機会が乏しいと考える場合は、ポートフォリオの40%程度まで現金等を保有する場合があります。

ZH1円シェア・クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産額を米ドル換算した額とほぼ同額の米ドル売り円買いの為替取引を行います。

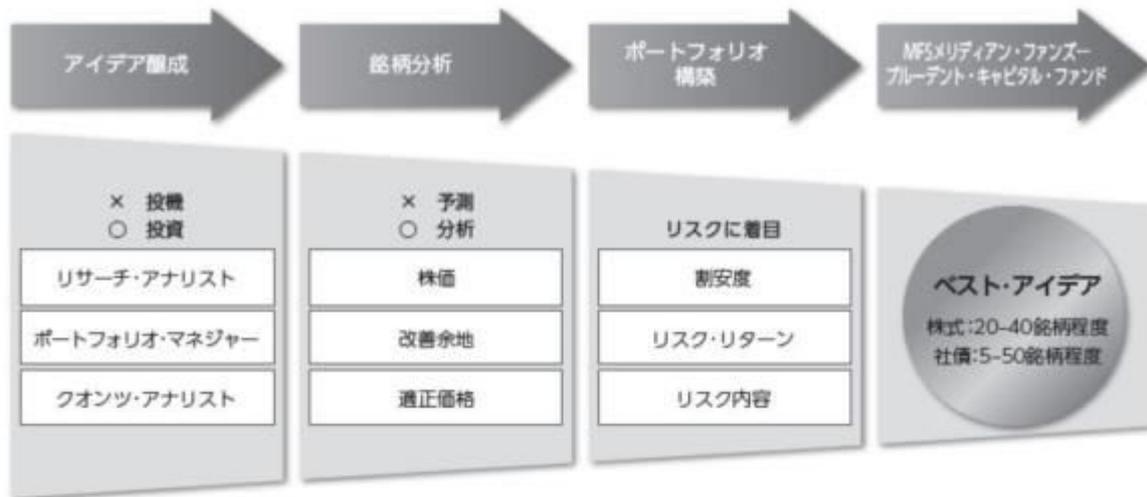
<運用手法>

- 長期投資の理念に基づき、株式・社債等・現金(同等物を含みます。)へと資産を配分します。
- 各アセットクラスへの配分比率は共同ポートフォリオ・マネジャーの合意に基づき決定します。
- 株式の銘柄選択にあたっては、ボトムアップ・アプローチによるファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションに留意しつつ、景気変動の影響を受けにくい堅固なビジネスモデルを持つ最も確信度の高い銘柄を厳選します。
- 債券における社債の銘柄選択にあたっては、バランスシートが健全でキャッシュフロー創出力があり、長期的に信用力の向上余地のあるハイイールド銘柄を中心に、バリュエーションに留意しつつ、選別します。
- 特定の地域、セクターや銘柄への集中を避けて分散投資します。
- プット・オプションを利用して市場下落リスクのヘッジを行う場合があります。

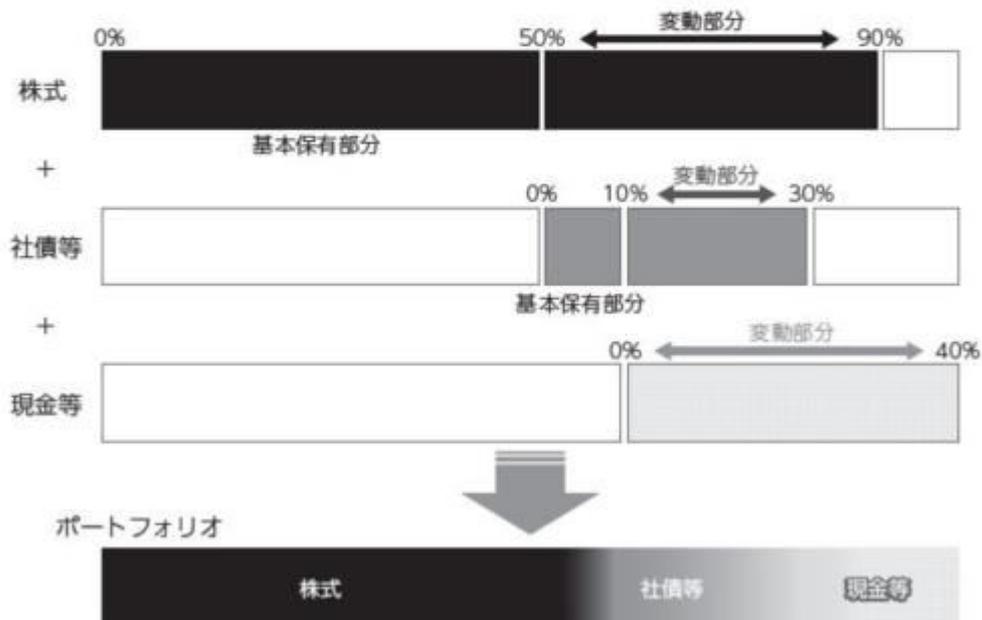
<投資哲学>

- **Patience(忍耐)**
短期的な市場動向に過剰反応せず、長期的視野に基づく。
- **Objectivity(客観)**
心理バイアスを克服し、データおよび事実に基づき分析・投資。
- **Independence(独立)**
流行や市場コンセンサスに左右されず、確信度に基づき選択を行う。
- **Caution(警戒)**
資産の保全には、勝つことよりも負けないことが重要。
- **Simplicity(簡潔)**
理解の及ばぬ事業への投資を回避。良識的な立場から投資意思を決定。

ポートフォリオ構築のプロセス



各資産への配分目安



※各アセットクラスへの配分比率は目安であり、上記比率から乖離する場合があります。

※上記は主要投資対象ファンドの投資を行うマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（以下、MFSという場合があります。）の運用プロセスです。

MFSは1924年に設立された米国で最も歴史のある資産運用会社のひとつです。

世界各地に在籍するグローバル・リサーチ・チームのボトムアップによる個別企業分析に基づいて、ポートフォリオマネジャーが投資銘柄を決定します。ポートフォリオのリスク特性等については、クオンツ・チームを中心にモニタリングしており、運用チーム情報を共有し、運用目標に適った運用が行われていることを確認しています。

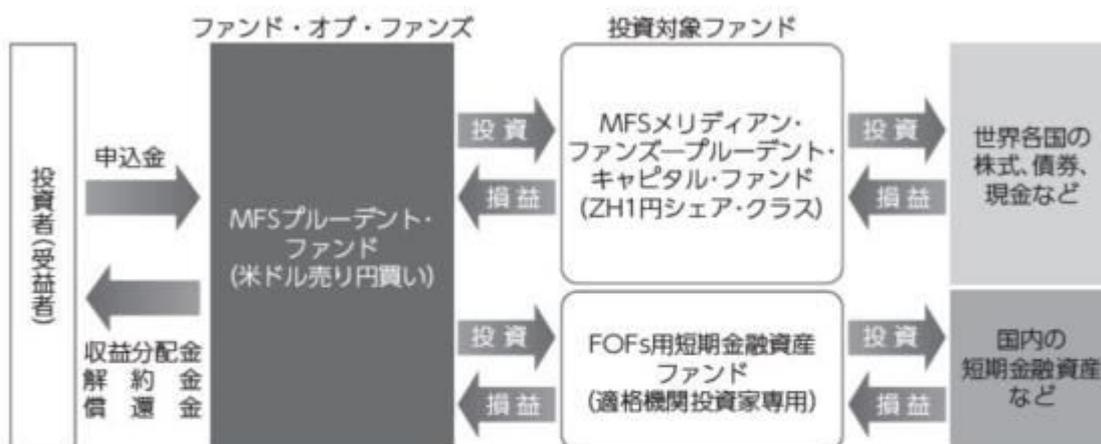
※上記は、2020年6月末現在のものであり、今後、MFSの判断その他の理由により変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

ファンドは、複数の投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。
 ファンドが投資する投資信託証券(投資対象ファンド)は以下となります。

- 投資比率が高位に保たれる投資信託証券(主要投資対象ファンド)
 主として日本を含む世界の株式および債券ならびに現金(同等物を含みます)へ投資する投資信託証券
 [MFSメリディアン・ファンズ・ブルーデント・キャピタル・ファンド(ZH1円シェア・クラス)]
- 投資比率が低位に保たれる投資信託証券
 主として短期金融資産等に投資する投資信託証券
 [FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)]



主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。
- デリバティブの直接利用は行いません。
- 株式への直接投資は行いません。

分配方針

原則、毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。
- ② 分配金額については、上記①の範囲内で委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託会社の判断によって分配を行わないことがあります。
- ③ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・ 5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

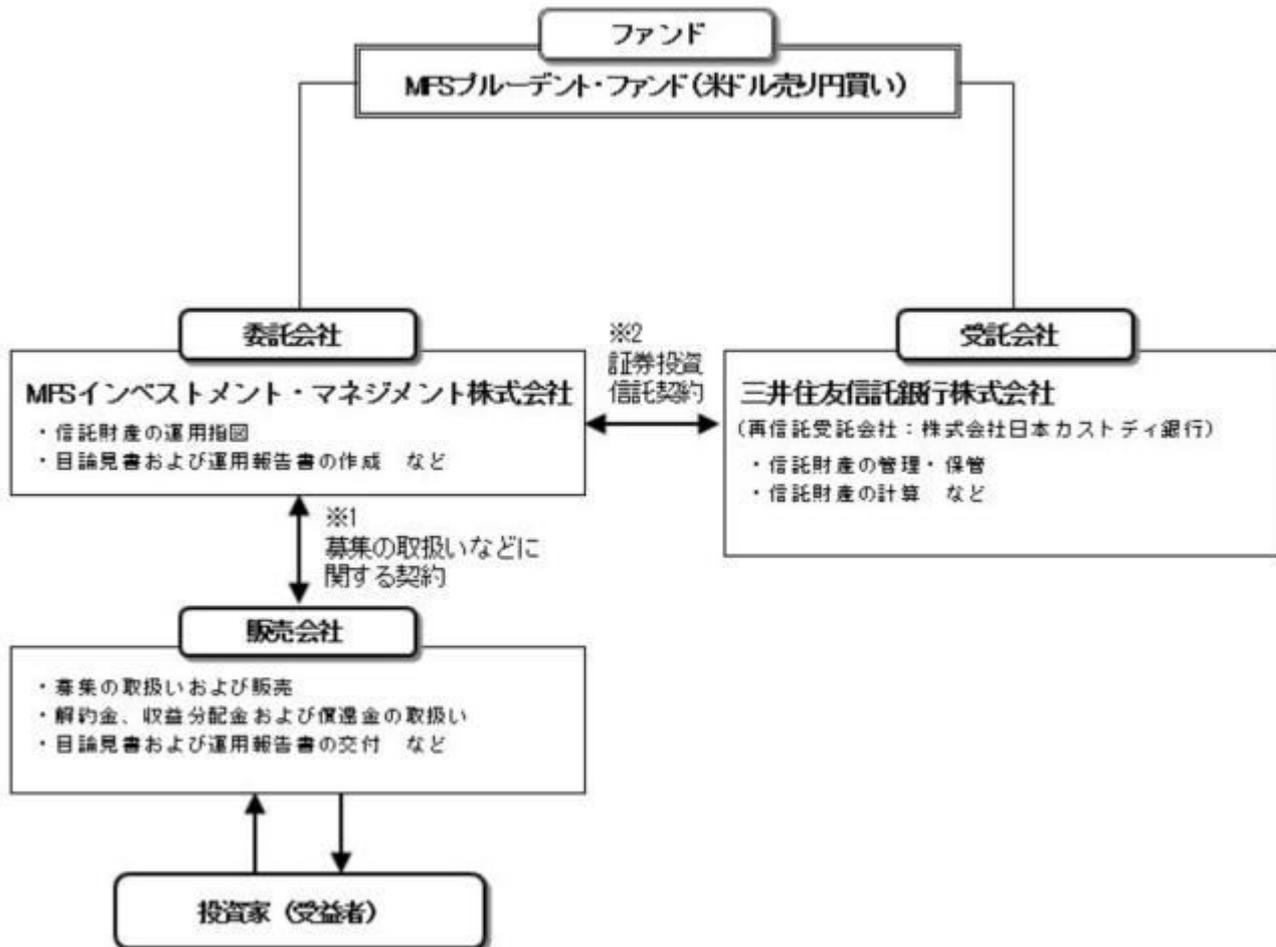
(2) 【ファンドの沿革】

2018年9月26日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

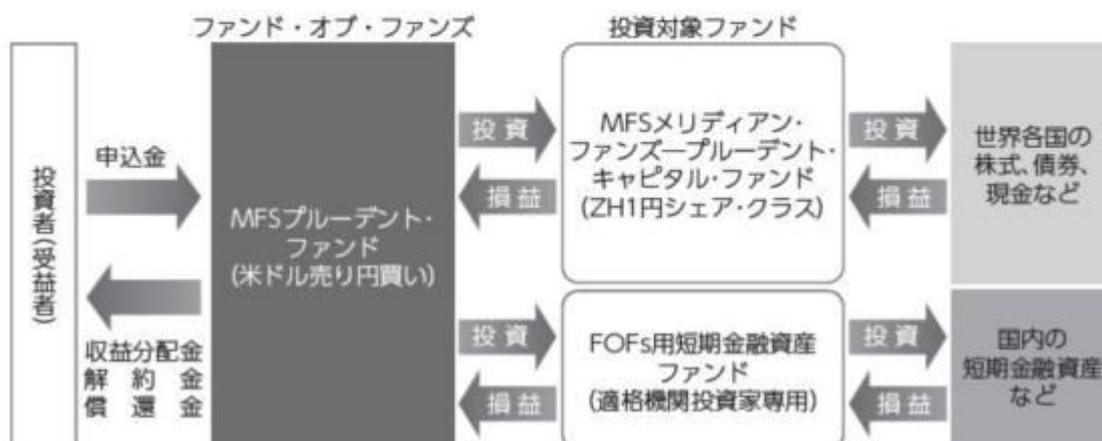


- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

ファンドは、複数の投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。
 ファンドが投資する投資信託証券(投資対象ファンド)は以下となります。

- 投資比率が高位に保たれる投資信託証券(主要投資対象ファンド)
 主として日本を含む世界の株式および債券ならびに現金(同等物を含みます)へ投資する投資信託証券
 [MFSメリディアン・ファンズブルーデント・キャピタル・ファンド(ZH1円シェア・クラス)]
- 投資比率が低位に保たれる投資信託証券
 主として短期金融資産等に投資する投資信託証券
 [FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)]



委託会社の概況（2020年6月末現在）

1) 資本金

4億9,500万円

2) 沿革

- 1998年5月： マサチューセッツ・インベストメント・マネジメント株式会社設立
 1998年6月： 投資顧問業者の登録
 1999年2月： 投資一任契約に係る業務の認可
 1999年12月： 証券投資信託委託業の認可
 2000年8月： エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社に商号変更
 2011年6月： MFS インベストメント・マネジメント株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
エムエフエス・インターナショナル・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッド	連合王国（イギリス）ロンドン市	9,900株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、MFSメリディアン・ファンズ-プルーデント・キャピタル・ファンドへの投資を通じて日本を含む世界の株式および債券ならびに現金（同等物を含みます。）等に実質的な投資を行います。原則として、MFSメリディアン・ファンズ-プルーデント・キャピタル・ファンドへの投資比率を高位に維持します。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

MFSメリディアン・ファンズ-プルーデント・キャピタル・ファンドの外国投資証券（ZH1円シェア・クラス）を主要投資対象とします。このほか、FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券にも投資を行います。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形
 - ハ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲等

委託者は、信託金を、主として、ルクセンブルグ籍の外国投資法人であるMFSメリディアン・ファンズ-プルーデント・キャピタル・ファンドの円建ての外国投資証券（ZH1円シェア・クラス）、FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
3. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受

益証券に限ります。）

4．外国法人が発行する譲渡性預金証書

金融商品の指図範囲等

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2020年6月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、投資顧問会社の判断その他理由により変更される場合があります。

<MFSメリディアン・ファンズ プルーデント・キャピタル・ファンド（ZH1円シェア・クラス）>

基本情報	
形態	ルクセンブルグ籍 / 円建て / 外国投資信託証券 / 会社型
主な投資対象	日本を含む世界の株式および債券ならびに現金（同等物を含みます。）
投資方針	<p>株式の銘柄選択にあたっては、ボトムアップ・アプローチによるファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションに留意しつつ、景気変動の影響を受けにくい堅固なビジネスモデルを持つ最も確信度の高い銘柄を厳選します。</p> <p>債券は社債を中心に投資し、その銘柄選択にあたっては、バランスシートが健全でキャッシュフロー創出力があり、長期的に信用力の向上余地のあるハイールド銘柄を中心に、バリュエーションに留意しつつ、選別します。</p> <p>各アセットクラスへの配分比率は、目安として、株式を50%～90%程度、社債等を10%～30%程度とします。また、ポートフォリオ全体の価格下落リスクを軽減するため、あるいは市場環境や魅力的な投資機会が乏しいと考える場合は、ポートフォリオの40%程度まで現金等を保有する場合があります。</p> <p>実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行うことを基本とします。したがって保有する実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行うことを目的とはしていません。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体が発行する譲渡可能証券、短期金融商品への投資は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・純資産総額の5%を超える同一発行体の譲渡可能証券、短期金融商品への投資は、合計で純資産総額の40%以下とします。 ・ファンドの純資産総額の10%を超えて借入れを行うことはできません。 ・デリバティブ取引のエクスポージャーはファンドの純資産総額の100%以下とします。
収益分配	原則として、分配を行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。（委託会社の報酬中から支弁します。）
その他	
投資顧問会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー

管理会社	MFSインベストメント・マネジメント・カンパニー・（ルクセンブルグ）・エス・エー・アール・エル
管理事務代行会社 保管受託銀行	ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー ルクセンブルグ支店
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年1月末日

当該ファンドの投資顧問会社への報酬は委託会社の報酬中から支払うため、信託報酬はありませんが、後記「4 手数料等及び税金（4）その他の手数料等」に表示するファンド管理費用（年率上限0.15%）が別途かかります。

< FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用） >

基本情報	
形態	国内籍 / 追加型証券投資信託
基本方針	この投資信託は、主として、「短期金融資産マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したものに限り、株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.143%（税抜0.13%）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

（3）【運用体制】

< MFSインベストメント・マネジメント株式会社（委託会社）における運用体制 >

運用体制

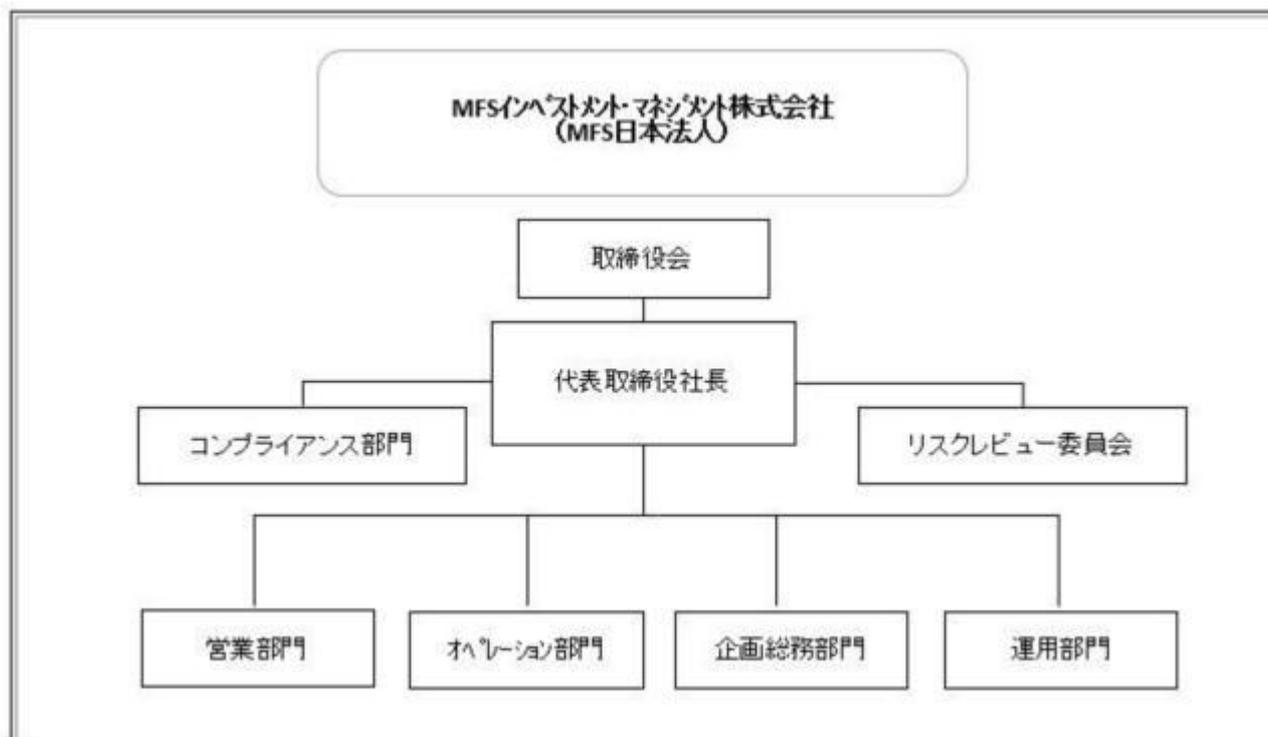
運用に係る意思決定については、委託会社の運用部が統括しており、各ファンドにおける投資方針や投資対象ファンドの組入方針および各ファンドの配分方針等を決定する体制としております。

内部管理体制

内部管理体制につきましては、各ファンドの基本方針に則した適正な運用を行うべく、オペレーション部門による業務管理およびコンプライアンス部門によるモニタリングを行い、適正性の確保に努める体制としております。また、投資対象ファンドを含む各ファンドの運用状況およびパフォーマンスについては、運用部門およびコンプライアンス部門を含む関連各部門を構成メンバーとするリスクレビュー委員会においてレビューを実施する体制としております。

関係法人に関する管理体制

業務の遂行能力、コスト等を勘案して受託会社の選定を行います。また投資信託受託業務にかかる内部統制報告書を定期的に入手し、レビューを実施します。信託財産の日々の指図の実行、定期的な資産残高照合等を通じ、業務が適切に遂行されているかの確認を行います。



上記体制は2020年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

< 参考情報 >

マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（MFS）について

MFSの投資哲学

「自社による独自の調査・分析があつてこそ、優れた投資判断を導き出すことができる」アクティブな運用を信条とするMFSはそう考えます。

「優れた投資判断は、考え方や視点の異なる専門家同士が積極的な議論を繰り返すことで見出される」私たちはそう信じてやみません。

MFSの運用の特徴

MFSは、1世紀近くのアクティブ運用経験を持つ、グローバルな運用専門会社です。創業以来一貫して、長期の視点に基づいた運用、そして長い時間軸での自らの経営を行ってきました。その運用サービスは4つの原則に支えられています。

- ・統合されたリサーチ
世界中の地域や、株式、債券、クオンツといった分野にまたがる協力体制がもたらす幅広く深みのある視野を活かし、リサーチチームは投資機会を見出し、徹底的に分析します。そして、あらゆる観点からポートフォリオに組入れる銘柄についての理解を深めます。
- ・グローバルなコラボレーション
チーム体制や報酬体系が持つ洗練された仕組みを基礎として、協力し合い、情報を共有するとともに、積極的な議論を行うことが、より良い運用成果をお客様にお届けすることにつながると考えています。
- ・積極的なリスク管理
受託資産の保全とアルファ（超過収益）の獲得に向け、リスク量に対して適切なリターンが期待される投資分野を厳選します。そして、様々なレベルでシステマティックリスクを精査します。

・長期的視点に基づく投資判断

長期的な視点に基づいて投資アイデアに対する確信を築き上げ、ベンチマークと有意に差別化した運用を行うこと、そして、それに対して真摯であり続けることにより、優れた投資アイデアはいずれ報われるとM F S は信じています。

上記体制は、2020年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。
- 2) 分配金額については、上記1)の範囲内で委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託会社の判断によって分配を行わないことがあります。
- 3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース（一般コース）>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への直接投資は行いません。
- 3) デリバティブの直接利用は行いません。
- 4) 株式への直接投資は行いません。
- 5) 資金の借入れ
 1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、次に掲げる目的のため、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - イ. 一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）
 - ロ. 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当て
 2. 1. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - イ. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
3. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
4. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

5．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 投資信託は預貯金とは異なります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ ファンドは金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

[価格変動リスク]

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

[信用リスク]

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

[為替変動リスク]

ファンドが投資する「MFSメリディアン・ファンズ ブルーデント・キャピタル・ファンド（ZH1円シェア・クラス）」においては、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産額を米ドル換算した額とほぼ同額の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、為替変動の影響を受けません。例えば、当該クラスが実質的に米ドル以外の通貨建資産を保有している場合には、当該通貨に対する円の為替変動の影響を受けません。また、実質的な外貨建資産にかかる通貨に対する円高と、米ドルに対する円安が同時に進行した場合等には、双方の為替変動の影響による二重の損失が発生する場合等があります。なお、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

[カントリーリスク]

主要投資対象ファンドの投資対象国において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

（２）リスク管理体制

<MFSインベストメント・マネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、以下の通り独立した組織体制で行っています。

リスクレビュー委員会

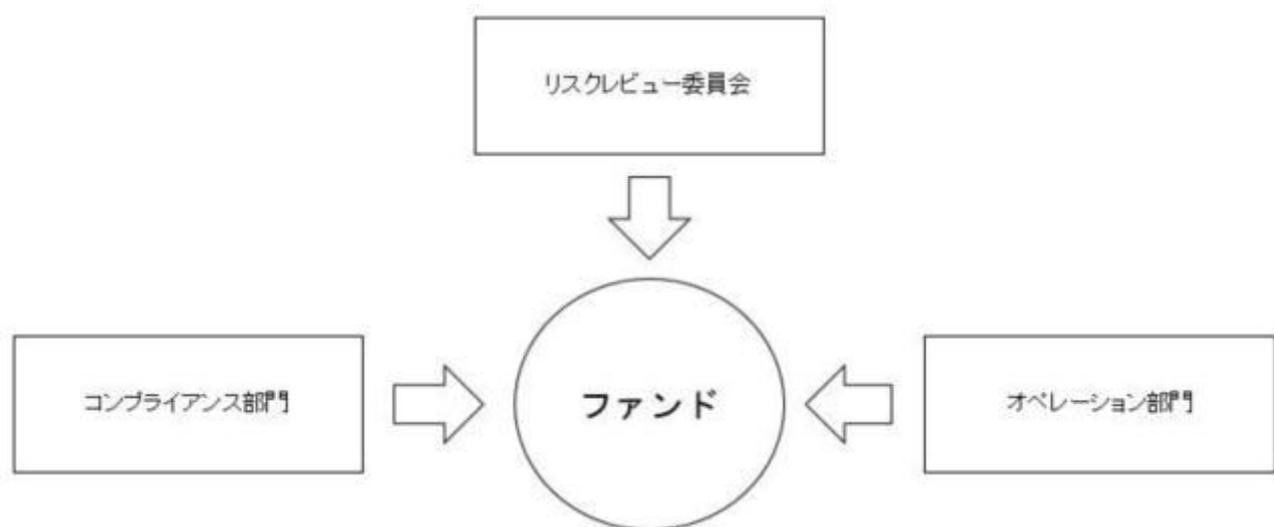
ファンドの実績・運用評価を含むレビューを定期的に行い、運用内容が投資目的に則しているか確認します。

コンプライアンス部門

運用状況について、ファンドの基本方針および運用計画等に基づくモニタリングを行います。

オペレーション部門

運用部門による発注の執行および決済、ファンドの信託財産の計理処理の適切な管理に努めています。



上記体制は2020年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>

主要投資対象ファンドにおけるリスク管理体制は、次の通りです。

MFSメリディアン・ファンズ ブルーデント・キャピタル・ファンドのリスク管理体制

リスク管理は、MFSにおけるリスクマネジメント・オフィサーが責任を持ちます。

（１）ポートフォリオのリスク管理

MFSにとってリスク管理とは企業文化の体現そのものであり、運用プロセスに様々な形で組み込まれています。個別銘柄レベルでは、ファンダメンタルリサーチアナリストがポートフォリオマネージャーと協働してグローバルな分析を行います。ポートフォリオレベルでは、そのリスクバジェット、アセットアロケーション、ポートフォリオ構築において、その戦略の目的やリスク許容度なども勘案し、ポートフォリオマネージャーが管理します。インベストメント・マネジメント委員会では、インベストメントリスクマネジメントチームによって提供される計量的な分析の成果も駆使し、全般的なリスク管理に責任を持って対処しています。

インベストメント・マネジメント委員会の主催にて、半年毎に、ポートフォリオマネージャーは最高運用責任者、計量分析責任者、最高リスクオフィサーなどが一堂に会し、ポートフォリオの特徴、戦略に内包されるリスクが意図された範囲であるかの一貫性の確認など、詳細なリスクレビューを実施しています。

(2) リスク管理の徹底

グローバル・テクノロジー・インベストメント・オペレーション部門が各種投資制限の管理徹底を図っています。

(3) カウンターパーティーリスク管理

インベストメント・マネジメント委員会がカウンターパーティーの承認を行い、ポートフォリオレベル、そして会社レベルを含む多角的なリスク制限を設定し、管理しています。グローバル株式トレーディングならびにグローバル債券トレーディング各々の責任者がカウンターパーティーの精査と評価を運用担当者と実施し、リスク管理を行っています。

上記体制は2020年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2019年9月から2020年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.7	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	2.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.6	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年7月から2020年6月の5年間(当ファンドは2019年9月から2020年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX, 配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BP国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が発行した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が発行した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BP国債

NOMURA-BP国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BP国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社にお問い合わせください。

- ・有価証券届出書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。
- ・申込手数料の額(1口当たり)は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・<分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)>の場合、収益分配金の再投資により取得する口

数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.913%（税抜0.83%）
投資対象とする外国投資信託	ありません。（委託会社の報酬中から支弁します。）
投資対象とする国内投資信託	0.143%（税抜0.13%）
実質的負担	0.913%（税抜0.83%）程度

- ・実質的負担（税抜）は、ファンドの運用方針から見込まれる組入比率をもとに小数点以下第4位を四捨五入しています。
- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.913%（税抜0.83%）の率を乗じて得た額とします。
- ・投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （２）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。
- ・受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.83%	0.80%	0.01%	0.02%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息などは、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

次に掲げる費用（以下「諸費用」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することが

できます。委託会社は、諸費用の支払を信託財産のために行い、支払金額について信託財産中から支弁を受けられます。委託会社が当該支払金額について信託財産中から支弁を受ける場合、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.055%（税抜0.05%）を乗じて得た金額の合計額（実際または予想される費用額の範囲内とします。）を上限とします。なお、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、当該料率を信託期間中に合理的な範囲内で変更することができます。

- ・信託財産の監査にかかる費用
 - ・法定書類（有価証券届出書、有価証券報告書および半期報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類）の作成、印刷、届出および交付にかかる費用
- 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

<投資対象ファンドにかかる費用>

管理費用が主要投資対象ファンドの信託財産から支払われます（年率上限0.15%）。

主要投資対象ファンドの基準価額の計算においてはスイング・プライス制度が採用されています。これは多額の設定または解約があった場合にファンドに生ずるコストが既存受益者に及ぼす影響を軽減するためのもので、主要投資対象ファンドの設定・解約の正味額が純資産の一定割合を超えると、基準価額自体が上方または下方に変動します。このような変動により、基準価額の動きは必ずしもファンドのパフォーマンスを反映したものにならない場合があります。

受益者が負担する手数料などの合計額やその計算方法については、保有期間や運用の状況などに応じて異なるため、あらかじめ表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれませ

ん。)が個別元本になります。

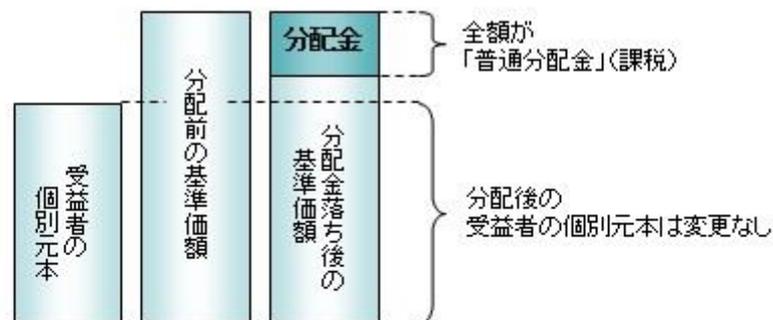
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

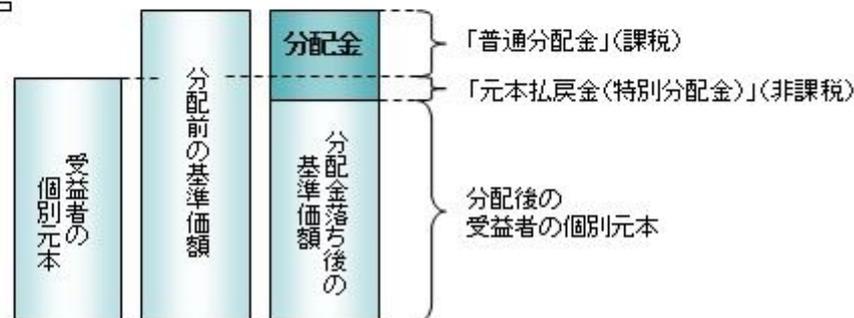
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年6月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【MFSブルーデント・ファンド(米ドル売り円買い)】

以下の運用状況は2020年6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	日本	9,963	0.00
	ルクセンブルク	1,576,243,476	99.83
	小計	1,576,253,439	99.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,669,781	0.17
合計(純資産総額)		1,578,923,220	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	投資信託受益証券	M F S メリディアン・ファンズ ブルーデント・キャピタル・ファンド	142,788.611	11,050.45	1,577,878,814	11,039	1,576,243,476	99.83
日本	投資信託受益証券	F O F s 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	10,081	0.9884	9,964	0.9883	9,963	0.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.83
合計	99.83

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2019年 6月17日)	1,010	1,010	1.0250	1.0250
第2計算期間末 (2020年 6月15日)	1,560	1,560	1.0888	1.0888
2019年 6月末日	1,024		1.0252	
7月末日	1,106		1.0430	
8月末日	1,126		1.0288	

9月末日	1,177		1.0232
10月末日	1,248		1.0398
11月末日	1,306		1.0448
12月末日	1,379		1.0589
2020年 1月末日	1,453		1.0619
2月末日	1,468		1.0275
3月末日	1,477		1.0385
4月末日	1,526		1.0518
5月末日	1,550		1.0760
6月末日	1,578		1.0873

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2018年 9月26日～2019年 6月17日	0.0000
第2期	2019年 6月18日～2020年 6月15日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2018年 9月26日～2019年 6月17日	2.50
第2期	2019年 6月18日～2020年 6月15日	6.22

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2018年 9月26日～2019年 6月17日	1,011,953,070	25,881,071
第2期	2019年 6月18日～2020年 6月15日	643,338,084	195,781,733

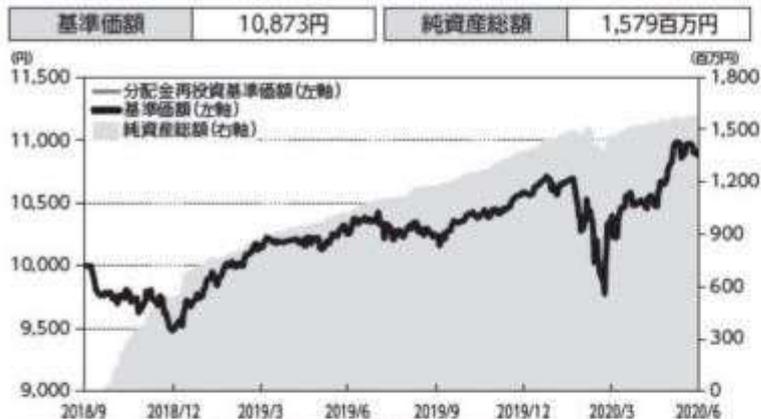
(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

2020年6月末現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年6月	0円
2020年6月	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■資産構成比率

資産	比率
MFSメリディアン・ファンズブルーデント・キャピタル・ファンド(ZH1円シェア・クラス)	99.8%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0%
現金等	0.2%
合計	100.0%

※比率は、純資産総額に対する各資産評価額の比率です。

MFSメリディアン・ファンズブルーデント・キャピタル・ファンドの資産状況(2020年5月末現在)

■資産別構成比

資産	比率
株式	39.0%
社債	9.8%
現金、国債、その他	51.1%
合計	100.0%

■通貨別構成比

通貨	比率
アメリカドル	64.0%
ユーロ	19.6%
日本円	8.9%
スイスフラン	3.7%
イギリスポンド	1.5%
その他	2.2%
米ドル売り円買い為替比率	96.0%

■組入上位銘柄(株式) ※デリバティブ取引を除く

銘柄名	比率
LEG Immobilien AG	4.3%
Costco Wholesale Corp	2.2%
Wolters Kluwer NV	2.2%
Vonovia SE	2.1%
Alphabet Inc Class A	2.1%

■組入上位銘柄(社債) ※デリバティブ取引を除く

銘柄名	比率
MPT Operating Partnership LP 5.25% AUG 01 26	0.8%
Univar Solutions USA Inc/Washington 144A 5.125% DEC 01 27	0.8%
Standard Industries Inc/NJ 144A 6% OCT 15 25	0.7%
Clearway Energy Operating LLC 5.75% OCT 15 25	0.7%
Teleflex Inc 4.625% NOV 15 27	0.7%

※資産別構成比、組入上位銘柄の比率は、主要投資対象であるMFSメリディアン・ファンズブルーデント・キャピタル・ファンドにおける構成比率を実質エクスポージャーを用いて計測したものです。実質エクスポージャーは、直接的、またはデリバティブ取引を通じて間接的に保有する資産の価格変動により影響を受けるファンドの価値変動の推定に基づき計測されたものであり、市場時価とは異なる場合があります。

※デリバティブ取引の利用により、売り建て(比率がマイナス)のポジションが生じる場合があります。なお、売り建てのポジションは、買い建て(比率がプラス)のポジションと異なり、原資産の価格が上昇すると価値が毀損されます。

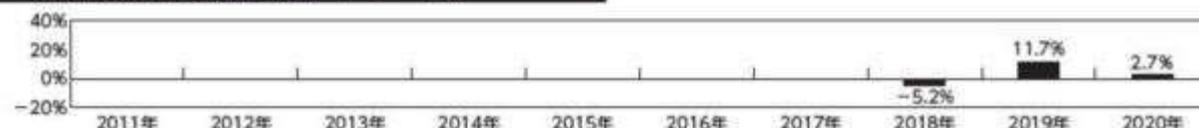
※通貨別構成比には、現金等が含まれます。また、シェアクラスを特定した為替予約取引は含まれません。

※米ドル売り円買い為替比率は、MFSメリディアン・ファンズブルーデント・キャピタル・ファンド(ZH1円シェア・クラス)の純資産総額に対する比率です。

※資産別構成比の「現金、国債、その他」には、為替予約等が含まれる場合があります。

※資産別構成比の「株式」には、上場投資信託(ETF)が含まれる場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2018年は9月26日から12月末までの騰落率です。2020年は6月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

・ファンドには、ベンチマークはありません。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は委託会社のホームページでご確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

（１）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

販売会社とSMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)取引口座を開設されている方からの申込みに限ります。

（２）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（３）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（４）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（５）取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が主要投資対象ファンドの非営業日と同日となる場合および一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日は、取得の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（７）申込単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（８）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（９）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が主要投資対象ファンドの非営業日と同日となる場合および一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日は、解約請求の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <https://www.mfs.com/japan>

お問い合わせ先<営業部> 03-5510-8550

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

(6) 手取額

- 1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
- 税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
- 詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

- 販売会社が定める単位とします。
- 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

- 原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

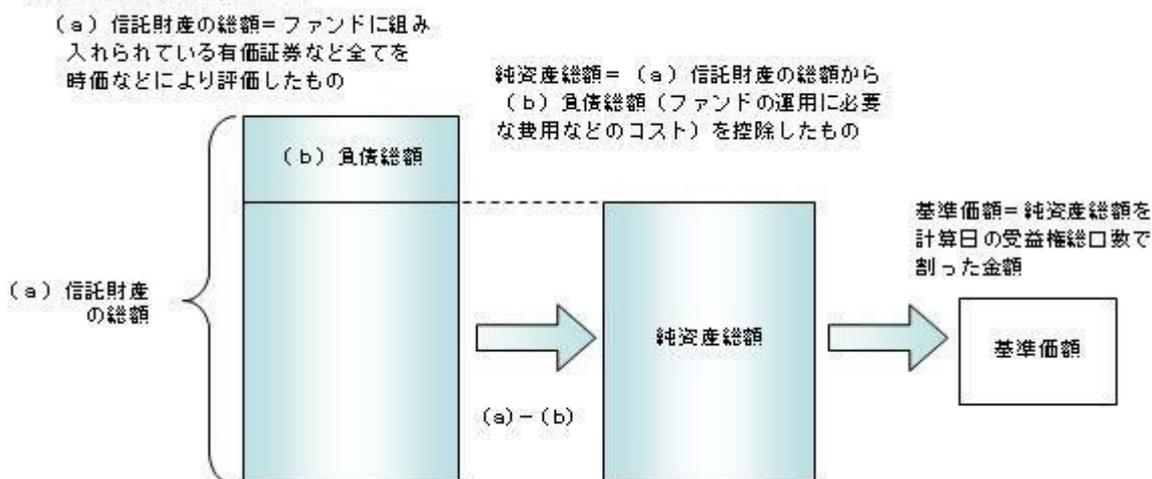
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>

投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <https://www.mfs.com/japan>

お問い合わせ先 < 営業部 > 03-5510-8550

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2018年9月26日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年6月16日から翌年6月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約によりファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 主要投資対象ファンドが存続しないこととなる場合

ロ) この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき

ハ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ニ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ホ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ヘ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下

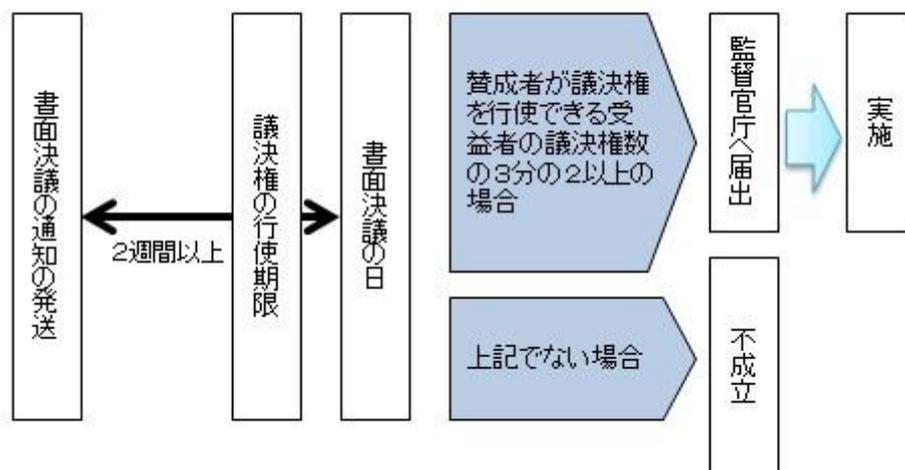
「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.mfs.com/japan>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
上記は2020年6月末現在のものであり、法令改正等により取扱いが変更になる場合があります。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（2019年6月18日から2020年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【M F S プルーデント・ファンド（米ドル売り円買い）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 （2019年 6月17日現在）	第2期 （2020年 6月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,003,378	19,832,419
投資信託受益証券	999,743,060	1,557,362,907
流動資産合計	1,012,746,438	1,577,195,326
資産合計	1,012,746,438	1,577,195,326
負債の部		
流動負債		
未払金	-	2,981,295
未払解約金	-	6,171,241
未払受託者報酬	46,712	160,476
未払委託者報酬	1,891,684	6,499,182
未払利息	32	48
その他未払費用	116,743	401,129
流動負債合計	2,055,171	16,213,371
負債合計	2,055,171	16,213,371
純資産の部		
元本等		
元本	986,071,999	1,433,628,350
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,619,268	127,353,605
元本等合計	1,010,691,267	1,560,981,955
純資産合計	1,010,691,267	1,560,981,955
負債純資産合計	1,012,746,438	1,577,195,326

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第1期		第2期	
	自	2018年 9月26日 至 2019年 6月17日	自	2019年 6月18日 至 2020年 6月15日
営業収益				
有価証券売買等損益		48,379,378		96,702,682
営業収益合計		48,379,378		96,702,682
営業費用				
支払利息		12,205		9,459
受託者報酬		99,381		287,662
委託者報酬		4,024,535		11,650,041
その他費用		248,345		722,189
営業費用合計		4,384,466		12,669,351
営業利益又は営業損失 ()		43,994,912		84,033,331
経常利益又は経常損失 ()		43,994,912		84,033,331
当期純利益又は当期純損失 ()		43,994,912		84,033,331
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		582,447		2,024,005
期首剰余金又は期首欠損金 ()		-		24,619,268
剰余金増加額又は欠損金減少額		713,960		26,564,861
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		713,960		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		26,564,861
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,507,157		5,839,850
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		5,839,850
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		19,507,157		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		24,619,268		127,353,605

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年6月16日から翌年6月15日までとしておりますが、当計算期間は、信託約款の定めにより2019年6月18日から2020年6月15日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

		第1期 (2019年 6月17日現在)	第2期 (2020年 6月15日現在)
1.	当該計算期間の末日における受益権総数	986,071,999口	1,433,628,350口
2.	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0250円 (10,250円)	1.0888円 (10,888円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

	第1期 自 2018年 9月26日 至 2019年 6月17日	第2期 自 2019年 6月18日 至 2020年 6月15日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(43,424,373円)、収益調整金(0円)、及び分配準備積立金(0円)により、分配対象収益は43,424,373円(1万口当たり440.37円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(82,007,640円)、収益調整金(25,492,847円)、及び分配準備積立金(37,567,520円)により、分配対象収益は145,068,007円(1万口当たり1,011.88円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、分配は見送り(0円)としております。
2. 剰余金増加額及び剰余金減少額	-	当期追加信託に伴う剰余金増加額及び当期一部解約に伴う剰余金減少額は、それぞれ剰余金減少額及び剰余金増加額を差し引いた純額で表示しております。

（ 金融商品に関する注記 ）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第1期 自 2018年 9月26日 至 2019年 6月17日	第2期 自 2019年 6月18日 至 2020年 6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容および金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券）、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。これらは、市場リスク、流動性リスクおよび信用リスクなどに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、一般社団法人投資信託協会の諸規則、信託約款、管理体制等を定めた社内規則に従い、リスク管理担当部門が日々遵守状況を確認し、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (2019年 6月17日現在)	第2期 (2020年 6月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価および差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定の方法	投資信託受益証券につきましては、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。その他の科目につきましては、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

区分	第1期	第2期
	自 2018年 9月26日 至 2019年 6月17日	自 2019年 6月18日 至 2020年 6月15日
期首元本額	1,000,000円	986,071,999円
期中追加設定元本額	1,010,953,070円	643,338,084円
期中一部解約元本額	25,881,071円	195,781,733円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第1期(2019年 6月17日現在)

種類	最終の計算期間（自 2018年 9月26日 至 2019年 6月17日）の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	48,109,527
合計	48,109,527

第2期(2020年 6月15日現在)

種類	最終の計算期間（自 2019年 6月18日 至 2020年 6月15日）の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	94,537,991
合計	94,537,991

（デリバティブ取引等に関する注記）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	10,081	9,964	
	MFSメリディアン・ファンズ ブルーデント・キャピタル・ファンド	140,936.918	1,557,352,943	
	合計	151,017.918	1,557,362,907	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 6月30日現在です。

【MFSブルーデント・ファンド（米ドル売り円買い）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,590,809,762円
負債総額	11,886,542円
純資産総額（ - ）	1,578,923,220円
発行済口数	1,452,134,953口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0873円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法

令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2020年6月末現在	資本金の額	495,000,000円
	発行可能株式総数	10,400株
	発行済株式総数	9,900株

過去5年間における主な資本金の増減
該当ありません。

(2) 会社の意思決定機関（2020年6月末現在）

委託会社の業務執行における最高機関である取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の決議によって行います。

取締役の任期は、選任後2年以内の最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役中から必要に応じて、会長1名、社長1名、並びに副社長、専務取締役および常務取締役各1名以上を選定することができます。また、取締役会の決議をもって、代表取締役を選定します。

取締役会はその決議をもって、委託会社の経営に関する重要事項ならびに法令または定款によって定められた事項を決定します。その決議は、決議に加わることのできる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

取締役会は、代表取締役がこれを招集し、その議長となります。代表取締役が議長の職務を行うことができないときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役があたります。取締役会は3カ月に1度開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催することができます。取締役会の招集通知は5日前までに発するものとします。ただし、取締役全員の同意があるときは、招集期間を短縮し又はこれを省略することができます。

(3) 運用の意思決定プロセス（2020年6月末現在）

ファンドは、運用部門が運用の基本方針を定め、ファンドに組み入れる証券あるいはマザーファンド等のファンドの組入れ方針、ファンドの分配方針等を決定する運用体制としています。

また、ファンドの運用状況およびパフォーマンスについては、運用部門、コンプライアンス部門、オペレーション部門を含む関連各部門を構成メンバーとするリスクレビュー委員会においてレビューを実施する体制としています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。
- ・2020年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	18	228,326
合計	18	228,326

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日現在)		当事業年度 (2020年3月31日現在)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
(資産の部)				
流動資産				
預金		4,578,304		3,605,348
前払費用		17,735		18,069
未収入金		2,297		2,585
未収委託者報酬		223,076		251,134
未収運用受託報酬		824,718		765,144
未収消費税		75,933		-
その他流動資産		322		232
流動資産合計		5,722,387		4,642,515
固定資産				
有形固定資産				
(1)建物	*1	43,017	38,489	
(2)器具備品	*1	42,498	30,201	
(3)リース資産	*1	12,464	8,947	
有形固定資産合計		97,981		77,638
無形固定資産				
(1)電話加入権		2,853	2,853	
(2)ソフトウェア		0	0	
無形固定資産合計		2,853		2,853
投資その他の資産				
(1)投資有価証券		327,771	379,872	
(2)差入保証金		94,468	94,468	
(3)繰延税金資産		38,178	69,847	
投資その他の資産合計		460,418		544,189
固定資産合計		561,252		624,681
資産合計		6,283,639		5,267,196
(負債の部)				
流動負債				
リース債務		3,497		3,516
未払金				
(1)未払手数料		5,320	5,808	
(2)その他未払金		109,414	84,646	90,454
未払法人税等				420,296
未払消費税等				108,851
未払配当金		1,296,900		-
関係会社未払金		237,264		132,025
役員賞与引当金		93,491		76,574

その他流動負債		-		5
流動負債合計		2,067,532		831,724
固定負債				
リース債務		9,168		5,651
資産除去債務		36,792		37,477
固定負債合計		45,960		43,129
負債合計		2,113,493		874,854
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		495,000		495,000
資本剰余金				
資本準備金	230,000	230,000	230,000	230,000
資本剰余金合計		230,000		230,000
利益剰余金				
(1)利益準備金		66,250		66,250
(2)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	3,316,075	3,316,075	3,594,161	3,594,161
利益剰余金合計		3,382,325		3,660,411
株主資本合計		4,107,325		4,385,411
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		62,820		6,930
評価・換算差額等合計		62,820		6,930
純資産合計		4,170,146		4,392,342
負債・純資産合計		6,283,639		5,267,196

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営業収益				
委託者報酬		1,411,416		1,175,043
運用受託報酬		4,945,813		4,798,003
投資助言報酬	*1	952,017		1,493,212
営業収益計		7,309,247		7,466,259
営業費用				
支払手数料		35,247		28,392
広告宣伝費		9,518		5,682
調査費				
委託調査費	*1	3,160,991		2,972,326
委託計算費		48,915		47,268
営業雑経費				
(1)通信費	4,907		4,921	
(2)印刷費	483		915	
(3)協会費	1,826		1,698	
(4)諸会費	9,157		8,967	
(5)その他	102,589	118,963	106,834	123,337
ファンド支弁費用		5,930		7,230
営業費用計		3,367,706		3,169,776

一般管理費				
給料				
(1)役員報酬	52,012		49,523	
(2)給料・手当	371,406		386,222	
(3)賞与	777,823	1,201,242	934,759	1,370,505
福利厚生費		395,398		437,455
交際費		8,898		3,214
寄付金		10,000		9,400
旅費交通費		60,058		44,073
租税公課		1,462		1,215
事業税		37,422		44,724
事業所税		741		741
不動産賃借料		103,006		101,108
役員賞与引当金繰入額		93,491		76,574
退職給付費用		18,962		19,532
固定資産減価償却費		24,781		18,091
リース資産減価償却費		3,603		3,516
資産除去債務利息費用		672		685
器具備品賃借料		1,487		-
器具備品費		323		-
消耗品費		1,159		1,384
修繕費		4,590		8,470
業務委託費	*1	281,841		28,075
顧問料		75,056		55,438
求人費		5,166		6,912
函書費		1,085		1,511
諸経費		34,780		37,859
臨時労務費		10,707		15,209
保険料		6,943		5,986
その他手数料		7,463		5,419
一般管理費計		2,390,347		2,297,107
営業利益		1,551,193		1,999,374
営業外収益				
投資有価証券売却益		-		39,528
雑益		47		310
営業外収益計		47		39,838
営業外費用				
支払利息		88		69
為替差損		885		6,294
雑損		107		0
営業外費用計		1,081		6,364
経常利益		1,550,158		2,032,849
税引前当期純利益		1,550,158		2,032,849
法人税、住民税及び事業税	478,408		662,863	
法人税等調整額	3,085	475,322	7,000	655,863
当期純利益		1,074,836		1,376,985

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他	利益 剰余金 合計				
					繰越 利益剰余金					
当期首残高	495,000	230,000	230,000	66,250	3,538,139	3,604,389	4,329,389	35,941	35,941	4,365,331
当期変動額										
剰余金の配当					1,296,900	1,296,900	1,296,900			1,296,900
当期純利益					1,074,836	1,074,836	1,074,836			1,074,836
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）								26,878	26,878	26,878
当期変動額合計	-	-	-	-	222,063	222,063	222,063	26,878	26,878	195,185
当期末残高	495,000	230,000	230,000	66,250	3,316,075	3,382,325	4,107,325	62,820	62,820	4,170,146

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他	利益 剰余金 合計				
					繰越 利益剰余金					
当期首残高	495,000	230,000	230,000	66,250	3,316,075	3,382,325	4,107,325	62,820	62,820	4,170,146
当期変動額										
剰余金の配当					1,098,900	1,098,900	1,098,900			1,098,900
当期純利益					1,376,985	1,376,985	1,376,985			1,376,985
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）								55,889	55,889	55,889
当期変動額合計	-	-	-	-	278,085	278,085	278,085	55,889	55,889	222,196
当期末残高	495,000	230,000	230,000	66,250	3,594,161	3,660,411	4,385,411	6,930	6,930	4,392,342

〔重要な会計方針〕

項目	内容
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法によっております。 (ただし、2016年3月31日以前に取得した建物については定率法によっております。) 器具備品については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="734 313 1005 403"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6～15年				
器具備品	4～15年				
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。</p>				
4. 重要な引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当期末における支給見込み額を計上しております。</p>				
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

〔未適用の会計基準等〕

	<p>当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日</p>
--	--

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

- ・「会計上の見積もりの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS 第1号」）第125項において開示が求められている「見積もりの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積もりの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

（2）適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている現状を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取り扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

〔注記事項〕

〔貸借対照表関係〕

前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)

<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>50,126 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>82,165 千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,120 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>137,412 千円</td></tr> </table>	建物	50,126 千円	器具備品	82,165 千円	リース資産	5,120 千円	合計	137,412 千円	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>54,655 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>95,728 千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>8,637 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>159,020 千円</td></tr> </table>	建物	54,655 千円	器具備品	95,728 千円	リース資産	8,637 千円	合計	159,020 千円
建物	50,126 千円																
器具備品	82,165 千円																
リース資産	5,120 千円																
合計	137,412 千円																
建物	54,655 千円																
器具備品	95,728 千円																
リース資産	8,637 千円																
合計	159,020 千円																
<p>2. 当社は、運転資金調達を行う目的で、MFSインターナショナル・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドとの間で60億円を上限とする手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。 当事業年度末における手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>手形借入枠</td><td>6,000,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,000,000 千円</td></tr> </table>	手形借入枠	6,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	6,000,000 千円	<p>2. 当社は、運転資金調達を行う目的で、MFSインターナショナル・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドとの間で60億円を上限とする手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。 当事業年度末における手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>手形借入枠</td><td>6,000,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,000,000 千円</td></tr> </table>	手形借入枠	6,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	6,000,000 千円				
手形借入枠	6,000,000 千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	6,000,000 千円																
手形借入枠	6,000,000 千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	6,000,000 千円																

〔損益計算書関係〕

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)												
<p>*1. 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資助言報酬</td><td>952,017 千円</td></tr> <tr><td>委託調査費</td><td>3,160,991 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>281,841 千円</td></tr> </table>	投資助言報酬	952,017 千円	委託調査費	3,160,991 千円	業務委託費	281,841 千円	<p>*1. 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資助言報酬</td><td>1,493,212 千円</td></tr> <tr><td>委託調査費</td><td>2,972,326 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>28,075 千円</td></tr> </table>	投資助言報酬	1,493,212 千円	委託調査費	2,972,326 千円	業務委託費	28,075 千円
投資助言報酬	952,017 千円												
委託調査費	3,160,991 千円												
業務委託費	281,841 千円												
投資助言報酬	1,493,212 千円												
委託調査費	2,972,326 千円												
業務委託費	28,075 千円												

〔株主資本等変動計算書関係〕

項目	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)			
	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
1. 発行済株式に関する事項	9,900	-	-	9,900
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。			

3. 新株予約権に関する事項	該当事項はありません。																
4. 配当に関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の 総額 (千円)</th> <th>1株あたり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年 3月19日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>1,296,900</td> <td>131,000</td> <td>2018年 12月20日</td> <td>2019年 3月19日</td> </tr> </tbody> </table>					決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	2019年 3月19日 取締役会	普通株式	1,296,900	131,000	2018年 12月20日	2019年 3月19日
決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日												
2019年 3月19日 取締役会	普通株式	1,296,900	131,000	2018年 12月20日	2019年 3月19日												

項目	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)															
	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)												
1. 発行済株式に関する事項	普通株式	9,900	-	-	9,900											
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。															
3. 新株予約権に関する事項	該当事項はありません。															
4. 配当に関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の 総額 (千円)</th> <th>1株あたり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年 12月12日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>1,098,900</td> <td>111,000</td> <td>2019年 9月30日</td> <td>2019年 12月12日</td> </tr> </tbody> </table>				決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	2019年 12月12日 取締役会	普通株式	1,098,900	111,000	2019年 9月30日	2019年 12月12日
決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日											
2019年 12月12日 取締役会	普通株式	1,098,900	111,000	2019年 9月30日	2019年 12月12日											

〔リース取引関係〕

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
---	---

<p>(借主側)</p> <p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 複写機、ファクシミリ、プリンターの機能を兼ね備えた複合機であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(借主側)</p> <p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 複写機、ファクシミリ、プリンターの機能を兼ね備えた複合機であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
--	--

〔金融商品関係〕

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資顧問業務及び投資信託委託業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーからの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しており、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、その多くが自己運用の投資信託から直接支払われることから、信用リスクは軽微であります。親会社との取引に係る関係会社未収入金及び関係会社未払金（純額表示）は外貨建てのものが含まれておりますので、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、その発生から短期間のうちに、債権と債務を相殺の上決済することとし、長期間の未決済による為替の変動リスクを避けるようにしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク

当社は外貨建ての債権・債務については、その相手方が親会社のみであるので、債権と債務を発生の日または翌月末締めで相殺し、その後短期間で決済を行うこととして、期間の経過による為替変動リスクをなるべく回避することとしております。

また、投資有価証券の価格変動リスクについては、当該リスクに対するヘッジ委託を目的とした、親会社との間で締結したサービス契約により対応しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	4,578,304	4,578,304	-
(2)未収委託者報酬	223,076	223,076	-
(3)未収運用受託報酬	824,718	824,718	-
(4)未収消費税	75,933	75,933	-

(5)投資有価証券	327,771	327,771	-
(6)差入保証金	94,468	94,757	288
資産計	6,124,272	6,124,560	288
(1)未払金	114,735	114,735	-
(2)未払法人税等	321,644	321,644	-
(3)未払配当金	1,296,900	1,296,900	-
(4)関係会社未払金	237,264	237,264	-
負債計	1,970,544	1,970,544	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収消費税

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価のあるものについては、市場価格によっております。時価のないものについては投資先企業の純資産額をもとに算定しております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、将来キャッシュフローを適切な安全利子率で割引いております。

負債

(1)未払金、(2)未払法人税等及び(3)未払配当金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社未払金

関係会社未払金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建ての部分については、期末日の直物為替相場により換算し、帳簿価額としております。

(注2)金銭債権の期末日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
預金	4,578,304	-	-
未収委託者報酬	223,076	-	-
未収運用受託報酬	824,718	-	-
未収消費税	75,933	-	-
差入保証金	-	90,028	4,440
合計	5,702,032	90,028	4,440

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資顧問業務及び投資信託委託業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーからの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しており、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、その多くが自己運用の投資信託から直接支払われることから、信用リスクは軽微であります。親会社との取引に係る関係会社未収入金及び関係会社未払金（純額表示）は外貨建てのものが含まれておりますので、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、その発生から短期間のうちに、債権と債務を相殺の上決済することとし、長期間の未決済による為替の変動リ

スクを避けるようにしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク

当社は外貨建ての債権・債務については、その相手方が親会社のみであるので、債権と債務を発生の日または翌月末締めで相殺し、その後短期間で決済を行うこととして、期間の経過による為替変動リスクをなるべく回避することとしております。

また、投資有価証券の価格変動リスクについては、当該リスクに対するヘッジ委託を目的とした、親会社との間で締結したサービス契約により対応しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	3,605,348	3,605,348	-
(2)未収委託者報酬	251,134	251,134	-
(3)未収運用受託報酬	765,144	765,144	-
(4)投資有価証券	379,872	379,872	-
(5)差入保証金	94,468	94,570	102
資産計	5,095,969	5,096,070	102
(1)未払金	90,454	90,454	-
(2)未払法人税等	420,296	420,296	-
(3)未払消費税等	108,851	108,851	-
(4)関係会社未払金	132,025	132,025	-
負債計	751,627	751,627	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価のあるものについては、市場価格によっております。時価のないものについては投資先企業の純資産額をもとに算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、将来キャッシュフローを適切な安全利子率で割引いております。

負債

(1)未払金、(2)未払法人税等及び(3)未払消費税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社未払金

関係会社未払金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建ての部分については、期末日の直物為替相場により換算し、帳簿価額としております。

(注2)金銭債権の期末日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
預金	3,605,348	-	-
未収委託者報酬	251,134	-	-
未収運用受託報酬	765,144	-	-
差入保証金	4,440	90,028	-
合計	4,626,067	90,028	-

〔有価証券関係〕

1. その他有価証券

前事業年度（2019年3月31日現在）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	327,771	237,226	90,545
	小計	327,771	237,226	90,545
合計		327,771	237,226	90,545

(注1)投資信託受益証券であります。

(注2)当社は期末日現在 非上場株式（貸借対照表計上額0千円）を保有しておりますが、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2020年3月31日現在）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	379,872	369,883	9,989
	小計	379,872	369,883	9,989
合計		379,872	369,883	9,989

(注1)投資信託受益証券であります。

(注2)当社は期末日現在 非上場株式（貸借対照表計上額0千円）を保有しておりますが、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社はその他有価証券の売却を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他(注)	106,868	39,528	-
小計	106,868	39,528	-
合計	106,868	39,528	-

(注)投資信託受益証券であります。

〔デリバティブ取引関係〕

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

〔退職給付関係〕

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、全従業員に対して2005年5月より確定拠出年金制度を採用しております。

2.退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 18,962千円

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、全従業員に対して2005年5月より確定拠出年金制度を採用しております。

2.退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 19,532千円

〔税効果会計関係〕

前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	17,079	未払事業税	22,560
未払事業所税	226	未払事業所税	226
投資有価証券評価損	30,620	投資有価証券評価損	30,620
資産除去債務	11,265	資産除去債務	11,475
生命保険料	7,496	生命保険料	8,677
繰延税金資産合計	66,688	繰延税金資産合計	73,560
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する		資産除去債務に対応する	
除去費用	785	除去費用	654
投資有価証券評価益	27,725	投資有価証券評価益	3,058
繰延税金負債合計	28,510	繰延税金負債合計	3,713
繰延税金資産の純額	38,178	繰延税金資産の純額	69,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下でありますので注記を省略しております。		法定実効税率	30.62%
		(調整)	
		役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.64%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.26%

〔関連当事者との取引〕

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 事業上の関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							取引の内容	取引金額			
親会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン	1千ドル (2018年12月31日現在)	投資顧問業など	(被所有) 間接 100%	投資顧問契約に基づく相互の役務の提供	営業取引	当社からの投資助言サービスの提供(注1)	952,017	関係会社 未払金 (注4)	237,264
							営業取引	委託調査費(注2)	3,160,991		
							営業取引	業務委託費(注3)	281,841		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬については、一般的取引条件を参考に決定しております。

（注2）委託調査費については、一般的取引条件を参考に決定しております。

（注3）業務委託費については、移転価格契約に基づいて決定しております。

（注4）関係会社未払金残高については、同社による当社の経費等の立替払い等に伴う当社の未払金残高と、同社に対する関係会社未収入金残高とを相殺して表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接の親会社は、MFSインターナショナル・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッド（非上場会社）であります。同社はMFSインターナショナル・リミテッド（非上場会社）の100%子会社であり、MFSインターナショナル・リミテッドはマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（非上場会社）の100%子会社であります。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 事業上の関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン	1千ドル (2019年12月31日現在)	投資顧問業など	(被所有) 間接 100%	投資顧問契約に基づく相互の役務の提供	営業取引	当社からの投資助言サービスの提供(注1)	1,493,212	関係会社未払金(注4)	132,025
							営業取引	委託調査費(注2)	2,972,326		
							営業取引	業務委託費(注3)	28,075		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬については、一般的取引条件を参考に決定しております。

（注2）委託調査費については、一般的取引条件を参考に決定しております。

（注3）業務委託費については、移転価格契約に基づいて決定しております。

（注4）関係会社未払金残高については、同社による当社の経費等の立替払い等に伴う当社の未払金残高と、同社に対する関係会社未収入金残高とを相殺して表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接の親会社は、MFSインターナショナル・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッド（非上場会社）であります。同社はMFSインターナショナル・リミテッド（非上場会社）の100%子会社であり、MFSインターナショナル・リミテッドはマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（非上場会社）の100%子会社であります。

〔資産除去債務関係〕

前事業年度末（2019年3月31日現在）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.863%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	36,119	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	672	千円
当事業年度末残高	36,792	千円

当事業年度末（2020年3月31日現在）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.863%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	36,792	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	685	千円
当事業年度末残高	37,477	千円

〔セグメント情報等〕

セグメント情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は投資運用関連の単一セグメントであるため、記載を省略いたしております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は投資運用関連の単一セグメントであるため、記載を省略いたしております。

関連情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は資産運用関連の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アメリカ	合計
6,357,230	952,017	7,309,247

(2)有形固定資産

当社は本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客 / ファンドの名称	営業収益
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	952,017

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は資産運用関連の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

(単位：千円)

日本	アメリカ	合計
5,973,046	1,493,212	7,466,259

(2)有形固定資産

当社は本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客 / ファンドの名称	営業収益
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	1,493,212

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)

1株当たり純資産額	421,226円90銭	443,670円97銭
1株当たり当期純利益	108,569円31銭	139,089円48銭

（注）

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,074,836 千円	1,376,985 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式にかかる当期純利益	1,074,836 千円	1,376,985 千円
期中平均株式数	9,900 株	9,900 株

〔重要な後発事象〕

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2020年7月27日現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 9月17日	有価証券届出書
2019年 9月17日	有価証券報告書
2019年 9月30日	有価証券届出書の訂正届出書
2019年 9月30日	有価証券報告書の訂正報告書
2020年 3月17日	有価証券届出書
2020年 3月17日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

M F S インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島紀子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松崎雅則	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているM F S インベストメント・マネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M F S インベストメント・マネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月3日

M F S インベストメント・マネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているM F S プルーデント・ファンド（米ドル売り円買い）の2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M F S プルーデント・ファンド（米ドル売り円買い）の2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、M F S インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

M F S インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。